

辻・本郷 税理士法人

「全国女性相続センター」を開設 女性税理士が女性の相続をサポート 親近感、相談しやすさでハート掴む

平成25年度の相続税制改正により、相続税の納税者は年間約4.8万人から一挙に7万人程度に増加すると試算されている。税理士にとって相続のマーケット拡大は、まさにビジネスチャンスの到来と言うべきもの。そうした市場を狙って、全国各地で様々な相続支援ビジネスが展開されつつあるなか、全国26カ所に拠点を持つ辻・本郷 税理士法人では、新たに「全国女性相続センター」をこのほど開設。経験豊かな女性税理士が、女性の相続税申告をサポートする支援事業は、おそらく全国初。今後、大いに話題を集めそうだ。

相続税申告件数で年間約400件の実績がある「辻・本郷 税理士法人」(本部=東京・新宿区、理事長・代表社員=本郷孔洋氏)がスタートさせた「全国女性相続センター」のコンセプトは、まさに「女性税理士による女性のための相続税申告のサポート」にある。

これまで、相続税に関する相談は、専業主婦などの納税に馴染みが少ない依頼者が意外に多かった点に着目。その際、「担当者は女性の税理士さんをお願いしたい」というニーズは多く、実際の相談でも「女性税理士で話しやすいかったので本当によかった」という声が多く寄せられている。そうした要望にこたえていくためには、最初から女性のための相談窓口を設けた方が相談者とのマッチングもスムーズに行え、かつ親近感も与えられる。相続では財産だけでなく、家族間のトラブルなど、プライベートな相談に及ぶことが多い。「同じ女性という立場だからこそ理解が求められる場合が多い。安心して相談できる場を提供しようというのが、センター開設のきっかけとなりました」(全国女性相続センター長の宮村百合子理事・税理士)。

業務の柱は相続の申告業務の受注だが、それに関連する相続税の試算、事前対策なども範囲にあり、女性ならではのきめ細やかさで、円満相続の実現に向けた提案を行う。ターゲットは一次相続が発生する女性相続人。富裕層はもちろんだが、今回の相続税の改正で、相続税には縁がないと思って安心

している、いわゆるサラリーマン相続税対象者も顧客となる。相続税とは無縁という層が抱えている相続人間(身内)の相続トラブルは、財産の分割でもめるケースがほとんど。同センターでは、改正後の相続税の試算を行い、顧客と話し合いながら最適なプランを提案。相続に関する不安を取り除いてあげることが相続対策の第一歩と位置付ける。

案件相談については、新宿本部のセンターが一括し受け、基本的に依頼者に来社してもらい面談する。場合によっては依頼者の自宅への出張相談もある。地方からの依頼については、そのエリアに近い各拠点ごとに配置される女性税理士に案件を引き継いで、現場で対応する。1時間以内の初回相談は無料。現在、メンバーは同税理士法人の資産税部門からの精鋭部隊で結成され、総勢20名を超す。相続・資産税の専門知識と実績があり、弁護士、司法書士、不動産鑑定士らの各専門家とも連携した総合的なサービスに特徴があり、それがセンターの強みにもなっている。

開設間もないセンターだが、すでに数十件の相談を受け付けており、順調な滑り出しを見せる。「相続に関する知識はそこそこ持っている方は目立ちますが、間違っていて理解されている方が多いですね」(同税理士)という。

今後、「女性税理士に相続の相談をしたい」というニーズを引き付けるために、インターネットのサイトを充実さ



▲きめ細やかな対応で女性の相続申告をサポート

せていく予定です。また、事業拡大策として、個人で開業する全国の女性税理士とのアライアンスも視野にあります。女性税理士の中には、相続を手掛けていきたいという志向も多く、全国対応というスケールメリットを活かすためにも、受け皿づくりを拡げていく構想があります」(同税理士)。

相続支援の手法に変化が出てきた

今、相続特化の税理士法人が、相談者らに来店型の窓口機能を開設して、ワンストップで対応するサービスも出現。今回の「全国女性相続センター」も、女性のための相続相談窓口という、他では真似できそうにないサービス形態がどのように浸透していくのかに注視したい。

(一社)全国医業経営支援協会

「開業医を支援する税理士の会」発足 9月17日に記念セミナー

一般社団法人全国医業経営支援協会(東京・渋谷区。以下、医業経営支援協会)は、クリニック・開業医を顧問先にしたい会計事務所を対象とした「開業医を支援する税理士の会」を9月1日に発足すると発表した。

医業経営支援協会はクリニックの経営に関する研究ならびに研修など、医師の医業経営をあらゆる角度から支援し、ドクターのための医業経営支援情報誌「ドクタージャーナル」(写真)を発行している。「ドクタージャーナル」は、全国誌で発行部数25,000部。日本で唯一の、医師向け・無料医業経営支援情報誌だ。代表理事の絹川康夫氏は「開業医の医院経営を取り巻く社会環境や経済環境はますます厳しさを増しています。今や医業経営は従来のような安定した事業とは言えず、開業医にとって医業経営の安定・成長は重要なテーマとなっています。しかし、信頼出来る税理士を顧問としている例は少なく、セカンドオピニオンを利用している



クリニックも多いのが現状です。開業医を支援する税理士の会は、開業医に信頼出来る税理士を紹介する事により、両者にとって大きなメリットのある組織にしていきたい」と語る。

確かにクリニックは、医療経営分野における税務、会計はもとより資金計画、相続・事業承継の相談で、税理士への要望は多い。

医業支援協会では、組織発足を記念し9月17日(火曜日)に都内で無料セミナーを開催する。「興味のある税理士はぜひ参加して欲しい」(同氏)と呼び掛ける。発足に先立ち、既に募集を開始しており、地方の税理士の申し込みも相次いでいるという。



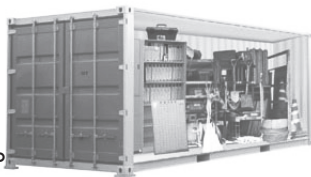
ご存じですか？

アパート・マンション 経営に替わる リスクの少ない

トランクルームという新しい土地有効活用

信頼の実績

- ◎当社が10年間一括借り上げ。
- ◎全国721ヶ所で、40,735室の運用実績。



オーナー様
が安心する
理由

◎土地だけでも
お借りします。

◎節税のメリットも
あります。

◎空倉庫・空テナント・
空室対策。



エリアリンク株式会社
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-1 B・Mビル

東証マザーズ上場:8914



0120-87-6006

詳しくは、資料をご請求ください。

info-100sen@arealink.co.jp
FAX.03-5577-9223